

自動車事故対策機構 中期計画予算 (平成27年度)

予 算

収支計画

資金計画

(単位:百万円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	その他の業務		法人共通	合 計
				指導講習及び適性診断業務	その他の業務		
収入							
政府借入金	0	0	0	0	0	0	0
運営費交付金	463	3,386	1,467	445	1,022	1,343	6,658
施設整備費補助金	0	543	0	0	0	0	543
政府補助金	7	0	3,378	0	3,378	0	3,384
回収金等収入	654	0	0	0	0	0	654
業務収入	0	0	2,299	2,299	0	0	2,299
その他収入	0	0	15	7	8	12	27
計	1,123	3,928	7,159	2,751	4,408	1,354	13,565
支出							
人件費	122	35	2,076	1,840	235	1,107	3,340
業務経費	301	3,340	4,983	889	4,095	3	8,627
施設整備費	0	543	0	0	0	0	543
一般管理費	39	11	680	604	76	244	975
貸付金	158	0	0	0	0	0	158
借入金償還	1,257	0	0	0	0	0	1,257
計	1,877	3,928	7,739	3,333	4,406	1,354	14,899

(単位:百万円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	その他の業務		法人共通	合 計
				指導講習及び適性診断業務	その他の業務		
費用の部	469	3,374	7,801	3,394	4,407	1,411	13,055
経常費用	469	3,371	7,801	3,394	4,407	1,411	13,053
人件費	122	35	2,076	1,840	235	1,107	3,340
業務費	306	3,200	4,960	865	4,095	3	8,468
管理関係業務費	41	136	764	687	77	301	1,242
一般管理費	39	11	676	601	75	243	969
減価償却費	2	125	88	86	1	58	273
財務費用							
支払利息	0	1	2	2	0	0	3
臨時損失							
固定資産除却損	0	3	0	0	0	0	3
収益の部	487	3,374	7,802	3,395	4,407	1,411	13,074
運営費交付金収益	462	3,249	2,043	1,023	1,020	1,342	7,096
政府補助金	7	0	3,378	0	3,378	0	3,384
業務収入	0	0	2,299	2,299	0	0	2,299
その他収入	16	0	15	7	8	12	43
資産見返運営費交付金戻入	2	123	67	66	1	55	248
資産見返補助金戻入	0	1	0	0	0	0	1
資産見返物品受贈戻入	0	1	0	0	0	0	1
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0	3	3
純利益	18	△0	1	1	0	0	19
総利益	18	△0	1	1	0	0	19

(単位:百万円)

区 分	貸付業務	療護業務	一般業務	その他の業務		法人共通	合 計
				指導講習及び適性診断業務	その他の業務		
資金支出	2,958	4,070	7,732	3,327	4,405	2,021	16,781
業務活動による支出	620	3,247	7,711	3,306	4,405	1,345	12,923
投資活動による支出	0	679	0	0	0	12	692
財務活動による支出	1,257	2	22	22	0	0	1,280
翌年度への繰越金	1,082	142	0	0	0	663	1,886
資金収入	2,959	4,070	7,158	2,750	4,408	2,594	16,781
業務活動による収入	1,123	3,386	7,158	2,750	4,408	1,354	13,021
運営費交付金による収入	463	3,386	1,467	445	1,022	1,343	6,658
政府補助金による収入	7	0	3,378	0	3,378	0	3,384
業務収入	654	0	2,298	2,298	0	0	2,952
その他収入	0	0	15	7	8	12	27
投資活動による収入	0	543	0	0	0	7	549
施設整備費による収入	0	543	0	0	0	0	543
投資その他の資産の精算による収入	0	0	0	0	0	7	7
前年度よりの繰越金	1,836	142	0	0	0	1,233	3,210

- (予算の説明)
1. 人件費は、退職手当金を含んでおり、このうち役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当及び超過勤務手当に相当する範囲の人件費見積額については、期間中総額2,570百万円を支出する予定である。
 2. 当法人における退職手当については、役員・職員退職手当支給基準に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
 3. 回収不能債権補填金として国が負担する額は、「債権管理規程」に基づき適正に管理した結果、破綻債権として償却されたものに限定する。
 4. 単位未満四捨五入のため、合計は一致しないことがある。

(運営費交付金の算定ルール)

別添のとおり